

平成30年 8月10日

一般国道158号（中部縦貫自動車道(安房峠道路)）に係る業務実施計画の変更

別紙2を次のとおり改める。

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H 1 8	0百万円
H 1 9	0百万円
H 2 0	4百万円
H 2 1	7百万円
H 2 2	2百万円
H 2 3	2百万円
H 2 4	16百万円
H 2 5	0百万円
H 2 6	25百万円
H 2 7	102百万円
H 2 8	250百万円
H 2 9	158百万円
H 3 0	664百万円
H 3 1	579百万円
H 3 2	582百万円
H 3 3	571百万円
H 3 4	526百万円
H 3 5	519百万円
H 3 6	519百万円
H 3 7	283百万円
H 3 8	282百万円
H 3 9	282百万円
H 4 0	148百万円
H 4 1	148百万円
H 4 2	147百万円
H 4 3	147百万円
H 4 4	147百万円
H 4 5	148百万円
H 4 6	148百万円
H 4 7	148百万円
H 4 8	148百万円
H 4 9	125百万円

(注1) 平成18年度から平成29年度までは実績値を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

別紙3を次のとおり改める。

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

債務引受限度額	330百万円
---------	--------

別紙4を次のとおり改める。

## 道路資産の貸付料の額



中日本高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
				うち盛土・切土・のり面構造物等分	うち橋梁・トンネル等分
H 1 8	(444百万円) 479百万円	(8百万円) 10百万円	(41百万円) 54百万円	(17百万円) 0百万円	(24百万円) 54百万円
H 1 9	(397百万円) 453百万円	(27百万円) 31百万円	(140百万円) 160百万円	(58百万円) 0百万円	(82百万円) 160百万円
H 2 0	(362百万円) 433百万円	(24百万円) 29百万円	(128百万円) 153百万円	(53百万円) 0百万円	(75百万円) 153百万円
H 2 1	(326百万円) 381百万円	(22百万円) 26百万円	(115百万円) 135百万円	(48百万円) 0百万円	(67百万円) 135百万円
H 2 2	(253百万円) 362百万円	(17百万円) 24百万円	(89百万円) 128百万円	(37百万円) 0百万円	(52百万円) 128百万円
H 2 3	(177百万円) 219百万円	(2百万円) 5百万円	(8百万円) 24百万円	(0百万円) 0百万円	(8百万円) 24百万円
H 2 4	(150百万円) 212百万円	(1百万円) 5百万円	(4百万円) 26百万円	(0百万円) 0百万円	(4百万円) 26百万円
H 2 5	(124百万円) 204百万円	(-1百万円) 4百万円	(-5百万円) 23百万円	(0百万円) 0百万円	(-5百万円) 23百万円
H 2 6	(337百万円) 352百万円	(-15百万円) -14百万円	(-77百万円) -71百万円	(0百万円) 0百万円	(-77百万円) -71百万円
H 2 7	(312百万円) 405百万円	(12百万円) 17百万円	(61百万円) 91百万円	(0百万円) 0百万円	(61百万円) 91百万円
H 2 8	(288百万円) 409百万円	(10百万円) 18百万円	(52百万円) 92百万円	(0百万円) 0百万円	(52百万円) 92百万円
H 2 9	(263百万円) 397百万円	(8百万円) 17百万円	(42百万円) 88百万円	(0百万円) 0百万円	(42百万円) 88百万円
H 3 0	291百万円	-26百万円	-134百万円	0百万円	-134百万円
H 3 1	399百万円	-12百万円	-64百万円	0百万円	-64百万円
H 3 2	391百万円	-13百万円	-68百万円	0百万円	-68百万円
H 3 3	409百万円	-11百万円	-58百万円	0百万円	-58百万円
H 3 4	286百万円	-16百万円	-86百万円	0百万円	-86百万円
H 3 5	297百万円	-15百万円	-79百万円	0百万円	-79百万円
H 3 6	356百万円	-11百万円	-58百万円	0百万円	-58百万円
H 3 7	437百万円	10百万円	55百万円	0百万円	55百万円
H 3 8	435百万円	10百万円	55百万円	0百万円	55百万円
H 3 9	437百万円	11百万円	55百万円	0百万円	55百万円
H 4 0	462百万円	21百万円	112百万円	0百万円	112百万円
H 4 1	460百万円	21百万円	111百万円	0百万円	111百万円
H 4 2	458百万円	21百万円	111百万円	0百万円	111百万円
H 4 3	456百万円	21百万円	110百万円	0百万円	110百万円
H 4 4	448百万円	21百万円	107百万円	0百万円	107百万円
H 4 5	443百万円	20百万円	105百万円	0百万円	105百万円
H 4 6	436百万円	20百万円	103百万円	0百万円	103百万円
H 4 7	389百万円	16百万円	86百万円	0百万円	86百万円
H 4 8	383百万円	16百万円	84百万円	0百万円	84百万円
H 4 9	252百万円	9百万円	45百万円	0百万円	45百万円

(注1) 平成18年度から平成29年度までの上段( )内は計画値、下段は実績値を記載している。

別紙5を次のとおり改める。

## 計画料金収入の額

中日本高速道路株式会社における計画料金収入

(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(763百万円) 828百万円
H 1 9	(726百万円) 811百万円
H 2 0	(684百万円) 782百万円
H 2 1	(645百万円) 726百万円
H 2 2	(574百万円) 701百万円
H 2 3	(499百万円) 561百万円
H 2 4	(471百万円) 552百万円
H 2 5	(437百万円) 534百万円
H 2 6	(658百万円) 700百万円
H 2 7	(633百万円) 751百万円
H 2 8	(608百万円) 753百万円
H 2 9	(583百万円) 740百万円
H 3 0	744百万円
H 3 1	740百万円
H 3 2	733百万円
H 3 3	728百万円
H 3 4	724百万円
H 3 5	724百万円
H 3 6	783百万円
H 3 7	782百万円
H 3 8	780百万円
H 3 9	781百万円
H 4 0	778百万円
H 4 1	776百万円
H 4 2	775百万円
H 4 3	772百万円
H 4 4	764百万円
H 4 5	759百万円
H 4 6	753百万円
H 4 7	750百万円
H 4 8	743百万円
H 4 9	503百万円

(注1) 平成18年度から平成29年度までの上段( )内は計画値、下段は実績値を記載している。

別紙6を次のとおり改める。

【機構の収支予算の明細】

別紙6

一の路線・一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))

[ 百万円(消費税込み) ]

		未償還残高(期首)			会社からの引受け債務			収入			支出			収支差
		債務残高(期首) <sup>(注1)</sup>		出資金	有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	貸付料	占用料等	出資金等	管理費等	支払利息	無利子貸付金	
		有利子借入金	社会資本借入金											
2006年度	平成18年度	4,279	0	0	0	0	0	479	0	0	23	68	0	387
2007年度	平成19年度	3,892	0	0	0	0	0	453	0	0	22	62	0	369
2008年度	平成20年度	3,523	0	0	4	0	0	433	0	0	21	54	0	358
2009年度	平成21年度	2,043	0	0	7	0	0	381	0	0	18	32	0	331
2010年度	平成22年度	1,719	0	0	2	0	0	362	0	0	17	26	0	319
2011年度	平成23年度	2,136	0	0	2	0	0	219	0	0	-123	31	0	312
2012年度	平成24年度	1,826	0	0	16	0	0	212	0	0	10	28	0	175
2013年度	平成25年度	1,667	0	0	0	0	0	204	0	0	10	25	0	169
2014年度	平成26年度	1,498	0	0	25	0	0	352	0	0	24	21	0	307
2015年度	平成27年度	1,216	0	0	102	0	0	405	0	0	23	15	0	367
2016年度	平成28年度	951	0	0	250	0	0	409	0	0	12	10	0	386
2017年度	平成29年度	815	0	0	158	0	0	397	0	0	18	8	0	370
2018年度	平成30年度	603	0	0	994	0	0	291	0	0	-53	9	0	335
2019年度	平成31年度	1,261	0	0	579	0	0	399	0	0	-15	12	0	402
2020年度	平成32年度	1,439	0	0	582	0	0	391	0	0	-15	15	0	391
2021年度	平成33年度	1,630	0	0	571	0	0	409	0	0	-13	19	0	403
2022年度	平成34年度	1,798	0	0	526	0	0	286	0	0	-19	29	0	276
2023年度	平成35年度	2,048	0	0	519	0	0	297	0	0	-17	38	0	275
2024年度	平成36年度	2,292	0	0	519	0	0	356	0	0	-12	47	0	321
2025年度	平成37年度	2,490	0	0	283	0	0	437	0	0	10	56	0	371
2026年度	平成38年度	2,401	0	0	282	0	0	435	0	0	10	55	0	370
2027年度	平成39年度	2,313	0	0	282	0	0	437	0	0	10	54	0	373
2028年度	平成40年度	2,222	0	0	148	0	0	462	0	0	23	57	0	382
2029年度	平成41年度	1,989	0	0	148	0	0	460	0	0	23	56	0	381
2030年度	平成42年度	1,756	0	0	147	0	0	458	0	0	23	51	0	385
2031年度	平成43年度	1,518	0	0	147	0	0	456	0	0	23	43	0	389
2032年度	平成44年度	1,276	0	0	147	0	0	448	0	0	22	36	0	390
2033年度	平成45年度	1,033	0	0	148	0	0	443	0	0	22	28	0	394
2034年度	平成46年度	787	0	0	148	0	0	436	0	0	21	20	0	395
2035年度	平成47年度	540	0	0	148	0	0	389	0	0	18	12	0	359
2036年度	平成48年度	329	0	0	148	0	0	383	0	0	17	5	0	361
2037年度	平成49年度	116	0	0	125	0	0	252	0	0	9	2	0	241
2038年度	平成50年度	0	0	0										
計					7,158	0	0	12,230	1	0	163	1,022	0	11,046

(注1)上表の債務残高は「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和33年法律第34号)」に基づく高速道路利便増進事業のため、平成20年度において一般会計に承継する機構債務を反映し、平成22年度及び平成25年度において高速道路利便増進事業の計画変更に伴い見直しを行っている。

(注2)平成18年度から平成29年度までは実績値を記載している。

(注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。